



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高津 敦 TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,231	13.2	554	10.8	561	10.0	415	5.7
2022年12月期	9,041	35.2	621	3.7	624	4.3	440	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	70.65		6.0	6.6	5.4
2022年12月期	75.12		6.6	7.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,804	6,981	79.3	1,188.20
2022年12月期	8,258	6,826	82.7	1,162.51

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,981百万円 2022年12月期 6,826百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,407	894	264	497
2022年12月期	432	1,304	473	247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		20.00		20.00	40.00	234	53.3	3.5
2023年12月期		25.00		25.00	50.00	293	70.8	4.3
2024年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		42.0	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.3	1,000	80.4	1,000	78.0	700	68.7	119.13

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	5,956,400 株	2022年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2023年12月期	80,305 株	2022年12月期	84,505 株
期中平均株式数	2023年12月期	5,874,782 株	2022年12月期	5,861,776 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月5日に決算補足説明資料及び、決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2023年1月1日から2023年12月31日まで）が前年比で15.5%減少しました。新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済正常化や供給制約の緩和を背景に景気回復への期待が高まっている一方、長期化するウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、中国景気の減速、円安による物価上昇の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社の受注高は前期比20.2%の減少となりました。地域別では、米州においては航空機・船舶関連で中・大型立形研削盤の受注増により53.7%の増加、その他アジアにおいてはタイ向け産業機械関連で小型立形研削盤の複数台受注が寄与し26.8%の増加となりました。一方、日本では29.9%の減少、中国では18.9%の減少、欧州では15.5%の減少となりました。

当期においては、ドイツで開催されたEMOや中国でのCIMTへの展示会出展を通し、当社製品の技術力をアピールし、DMGMORIのオープンハウスや販売対象88カ国・113拠点のネットワークを活用することで海外での認知度向上と販路拡大を図りました。国内においてはGrinding Technology Japanやメカトロテックジャパンといった展示会、4年ぶりの開催となった太陽工機プライベートショーを通して、新たなお客様層の拡大や設備投資需要の汲み取りを図り、受注及び引合いの獲得に繋げてまいりました。

収益面では販売数量の増加により売上高の増加となりましたが、原材料費の高騰と人材等への先行投資によるコスト増加に加え、販売価格の改定の効果が限定的でしたので利益面では減少となりました。

当事業年度の受注高は9,646,971千円（前期比20.2%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は8,140,423千円（前期比17.3%減）、横形研削盤は1,302,755千円（前期比27.3%減）、その他専用研削盤は203,792千円（前期比55.7%減）となりました。

生産高は8,907,694千円（前期比12.0%増）となりました。うち立形研削盤は7,279,275千円（前期比13.8%増）、横形研削盤は1,339,007千円（前期比10.3%減）、その他専用研削盤は289,412千円（前期比367.0%増）となりました。

売上高につきましては、10,231,942千円（前期比13.2%増）となりました。うち立形研削盤は8,201,831千円（前期比13.6%増）、横形研削盤は1,570,039千円（前期比4.9%減）、その他専用研削盤は460,071千円（前期比167.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益554,393千円（前期比10.8%減）、経常利益561,782千円（前期比10.0%減）、当期純利益415,038千円（前期比5.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産は前事業年度末に比べて513,675千円増加し、6,420,433千円となりました。これは主に現金及び預金が249,429千円、関係会社短期貸付金が700,000千円増加したこと、売掛金が43,000千円、製品が131,350千円、仕掛品が224,757千円、原材料及び貯蔵品が43,183千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて32,955千円増加し、2,384,268千円となりました。これは主に工具、器具及び備品が10,920千円、建設仮勘定が126,280千円増加したこと、建物が63,106千円、機械及び装置が21,784千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて390,768千円増加し、1,822,719千円となりました。これは主に前受金が486,255千円、流動負債（その他）に含まれる未払消費税等が209,001千円増加したこと、買掛金が144,178千円、未払金が45,174千円、未払法人税等が98,446千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて155,862千円増加し、6,981,983千円となりました。これは主に利益剰余金が150,698千円増加したこと、自己株式が4,891千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて249,429千円増加し、497,255千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,407,857千円の増加（前期は432,737千円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益561,782千円の計上、減価償却費150,431千円、売上債権の減少43,000千円、棚卸資産の減少399,291千円、前受金の増加486,255千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少9,570千円、仕入債務の減少144,178千円、未払金の減少47,367千円、法人税等の支払234,178千円の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は894,182千円の減少（前期は1,304,525千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得161,068千円、無形固定資産の取得27,776千円、関係会社貸付金の増加700,000千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は264,245千円の減少（前期は473,377千円の減少）となりました。これは配当金の支払264,245千円の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 2019年12月期	第36期 2020年12月期	第37期 2021年12月期	第38期 2022年12月期	第39期 2023年12月期
自己資本比率 (%)	80.4	87.5	82.9	82.7	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.4	87.1	80.6	78.2	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.2	21.1	186.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	7,570.2	18,485.9	1,985.9	△21,419.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、日本工作機械工業会では、2024年の工作機械の年間受注額について1兆5,000億円になるとの見通しを示しております。2023年実績と比べて0.9%の増加となり、2年ぶりの増加を見込んでおります。前半は欧米での高金利や経済減速に伴う設備投資の様子見から受注の調整局面が継続しますが、年後半から半導体やEVなどの需要の増加と、人手不足に伴う自動化や脱炭素に向けた環境関連投資が活発になり工作機械需要を支えすとみており、総じて緩やかな回復局面に入る見通しです。

当社におきましても、受注については、前半は調整局面が続きますが、製造現場の人手不足や省人化需要を背景に年後半に向けて緩やかに回復していくものと考えております。

2024年度の業績は、期初受注残高約72億円（売上計画比約72%）を既に確保しており、販売価格の改定により粗利率は改善する見込みです。また、DMGMORIと連携した海外販売の強化、自動化・システム化をセットで提案することによる製品単価の向上、費用コントロールの徹底による経費削減に努め、営業利益率10.0%以上を目指します。

2024年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期
売上高	10,000
営業利益	1,000
経常利益	1,000
当期純利益	700

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,825	497,255
売掛金	※1 2,600,578	※1 2,557,578
製品	155,533	24,182
仕掛品	2,253,706	2,028,948
原材料及び貯蔵品	597,073	553,890
前払費用	41,041	39,850
関係会社短期貸付金	-	700,000
その他	11,998	19,726
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,906,757	6,420,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,363,996	1,364,731
減価償却累計額	△626,938	△690,781
建物(純額)	737,057	673,950
構築物	80,502	80,502
減価償却累計額	△33,858	△41,914
構築物(純額)	46,644	38,587
機械及び装置	566,698	575,239
減価償却累計額	△476,203	△506,528
機械及び装置(純額)	90,495	68,710
車両運搬具	3,825	3,825
減価償却累計額	△2,904	△3,364
車両運搬具(純額)	920	460
工具、器具及び備品	285,029	305,596
減価償却累計額	△258,618	△268,265
工具、器具及び備品(純額)	26,410	37,331
土地	1,177,345	1,177,345
建設仮勘定	7,700	133,980
有形固定資産合計	2,086,573	2,130,365
無形固定資産		
ソフトウェア	86,358	83,200
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	87,018	83,860
投資その他の資産		
長期前払費用	14,497	8,979
繰延税金資産	145,437	138,119
敷金及び保証金	17,616	22,706
その他	170	237
投資その他の資産合計	177,721	170,042
固定資産合計	2,351,312	2,384,268
資産合計	8,258,070	8,804,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,607	342,429
未払金	180,747	135,573
未払費用	87,673	79,090
未払法人税等	136,399	37,952
前受金	372,430	858,686
製品保証引当金	163,354	153,783
その他	4,736	215,203
流動負債合計	1,431,950	1,822,719
負債合計	1,431,950	1,822,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	146,079	146,352
資本剰余金合計	533,907	534,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,688,017	5,838,715
利益剰余金合計	5,688,017	5,838,715
自己株式	△96,133	△91,241
株主資本合計	6,826,120	6,981,983
純資産合計	6,826,120	6,981,983
負債純資産合計	8,258,070	8,804,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 9,041,674	※1 10,231,942
売上原価		
製品期首棚卸高	184,017	155,533
当期製品製造原価	※2 6,744,978	※2 7,833,902
製品保証引当金繰入額	95,345	△9,570
合計	7,024,341	7,979,864
製品期末棚卸高	155,533	24,182
売上原価合計	6,868,808	7,955,681
売上総利益	2,172,865	2,276,260
販売費及び一般管理費		
販売促進費	348,776	481,352
運賃	148,634	154,258
広告宣伝費	11,090	16,936
出張費	32,268	55,404
役員報酬	149,100	132,360
給料及び手当	194,371	289,177
賞与	58,318	47,217
株式報酬費用	9,048	7,284
退職給付費用	10,736	13,196
法定福利費	48,468	59,710
福利厚生費	28,524	26,383
減価償却費	12,861	15,428
通信費	6,802	9,640
消耗品費	18,229	29,050
租税公課	107,097	58,165
賃借料	33,238	32,308
支払手数料	87,489	98,573
研究開発費	※3 96,979	※3 138,480
その他	149,057	56,937
販売費及び一般管理費合計	1,551,093	1,721,866
営業利益	621,772	554,393
営業外収益		
受取利息	24	41
助成金収入	4,945	8,002
作業くず売却益	3,004	4,484
受取手数料	755	2,996
保険配当金	1,585	2,175
その他	983	628
営業外収益合計	11,300	18,328
営業外費用		
支払利息	2,020	-
為替差損	1,337	1,073
割増退職金	3,529	7,000
支払手数料	1,338	2,046
その他	401	819
営業外費用合計	8,627	10,939

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
経常利益	624,444	561,782
税引前当期純利益	624,444	561,782
法人税、住民税及び事業税	229,029	139,425
法人税等調整額	△44,905	7,318
法人税等合計	184,123	146,744
当期純利益	440,320	415,038

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,180,168	40.96	3,055,906	37.28
II 労務費	※1	1,515,181	19.51	1,783,161	21.75
III 経費	※2	3,069,082	39.53	3,357,881	40.97
当期総製造費用		7,764,433	100.0	8,196,949	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,663,219		2,253,706	
合計		9,427,653		10,450,656	
他勘定振替高	※3	428,967		587,805	
期末仕掛品棚卸高		2,253,706		2,028,948	
当期製品製造原価		6,744,978		7,833,902	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度57,044千円、当事業年度58,921千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注加工費	2,281,132	2,400,758
工場消耗品費	79,869	106,699
賃借料	67,820	55,049
出張費	109,404	128,465
減価償却費	123,282	135,003
支払手数料	170,234	235,875

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械及び装置	8,995	4,666
工具、器具及び備品	2,429	2,527
ソフトウェア	1,272	-
研究開発費	96,979	138,480
販売促進費	319,290	442,131
計	428,967	587,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	145,166	532,994
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			913	913
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	913	913
当期末残高	700,328	387,828	146,079	533,907

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,452,608	5,452,608	△119,654	6,566,276	6,566,276
当期変動額					
剰余金の配当	△204,911	△204,911		△204,911	△204,911
自己株式の処分			23,521	24,434	24,434
当期純利益	440,320	440,320		440,320	440,320
当期変動額合計	235,409	235,409	23,521	259,843	259,843
当期末残高	5,688,017	5,688,017	△96,133	6,826,120	6,826,120

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	146,079	533,907
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			272	272
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	272	272
当期末残高	700,328	387,828	146,352	534,180

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,688,017	5,688,017	△96,133	6,826,120	6,826,120
当期変動額					
剰余金の配当	△264,340	△264,340		△264,340	△264,340
自己株式の処分			4,891	5,164	5,164
当期純利益	415,038	415,038		415,038	415,038
当期変動額合計	150,698	150,698	4,891	155,862	155,862
当期末残高	5,838,715	5,838,715	△91,241	6,981,983	6,981,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	624,444	561,782
減価償却費	136,143	150,431
受取利息	△24	△41
支払利息	2,020	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	95,345	△9,570
売上債権の増減額(△は増加)	△522,221	43,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△834,617	399,291
仕入債務の増減額(△は減少)	95,593	△144,178
未払金の増減額(△は減少)	68,346	△47,367
未払費用の増減額(△は減少)	6,667	△8,583
前受金の増減額(△は減少)	120,196	486,255
その他	19,113	210,974
小計	△188,991	1,641,995
利息の受取額	24	41
利息の支払額	△2,020	-
法人税等の支払額	△241,750	△234,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,737	1,407,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,283,651	△161,068
無形固定資産の取得による支出	△65,148	△27,776
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	-	△700,000
その他	44,274	△5,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304,525	△894,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△268,901	-
配当金の支払額	△204,475	△264,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,377	△264,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,210,640	249,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,466	247,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 247,825	※1 497,255

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、研削盤の製造と販売、研削盤に関連する部品販売及びサービスの提供を行っております。

研削盤の国内販売については、顧客との契約に基づき、製品の検収により、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該完了時点で収益を認識しております。海外販売については、商社等を通じて顧客への販売を行っており、契約に基づき、指定された国内の倉庫納入時点で、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

部品の国内販売については、顧客への部品の着荷時点で、支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。海外販売については、商社等を通じて顧客への販売を行っており、契約に基づき、運送人への引き渡し時点で支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、作業が完了し、顧客による検収完了時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産(区分掲記されるものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
売掛金	1,056,230千円	1,130,514千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
関係会社への売上高	3,100,837千円	2,830,657千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上原価	35,046千円	33,284千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	96,979千円	138,480千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	105,089	74	20,658	84,505

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度退職者の無償取得による増加 74株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,800株

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少 14,858株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,769	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	117,142	20.00	2022年6月30日	2022年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	84,505	100	4,300	80,305

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度退職者の無償取得による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員及び執行役員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,300株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年8月3日 取締役会	普通株式	146,902	25.00	2023年6月30日	2023年9月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,902	25.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	247,825千円	497,255千円
現金及び現金同等物	247,825千円	497,255千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,162円51銭	1,188円20銭
1株当たり当期純利益	75円12銭	70円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	440,320	415,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,320	415,038
普通株式の期中平均株式数(株)	5,861,776	5,874,782

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,826,120	6,981,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,826,120	6,981,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,871,895	5,876,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2024年3月27日付予定)

・新任取締役候補者

専務取締役 大石 賢司 (現 当社専務執行役員 購買部長 兼 原価管理部長)